

島根労働局発表
令和6年2月20日(火)担当 島根労働局労働基準部健康安全課
健康安全課長 鈴木一聡
主任地方産業安全専門官 土江秀昭
TEL 0852-31-1157

令和5年度 島根労働局安全衛生自主点検結果を公表 ～ 転倒・腰痛防止や死亡災害撲滅を目指して ～

島根労働局（局長 ^{みやぐちしんじ}宮口真二）は、労働災害を減少させ、安全で健康な職場環境を実現するため、2023年度から2027年度まで5年にわたって重点的に取り組む事項を定めた「島根労働局第14次労働災害防止計画」（14次防）を策定したところですが、同計画が指標とする事業場における安全衛生対策の実施状況を確認するため、自主点検を実施しその結果を取りまとめましたので、その概要を公表します。この結果を踏まえ、14次防目標達成に向けた労働災害防止の取組を一層推進していきます。

1 自主点検の概要

島根労働局第14次労働災害防止計画（14次防）に掲げる各種安全衛生対策の実施状況を把握するため、島根県内の2,630事業場に自主点検を依頼し、1,655事業場から得た有効回答を集計したもの（回収率62.9%）。なお、令和5年4～6月時点の状況を、県内の労働者50人以上の事業場へ全数、無作為に1/3抽出したその他の事業場へ自主点検依頼し、復元倍率をかけ集計している。

2 自主点検結果の概要と14次防の目標

自主点検結果（令和5年時点）	14次防目標（令和9年時点）
転倒災害防止にソフト・ハード対策両面から取り組む事業場割合 <u>18.0%</u>	50%以上、又は令和5年から10%増加
介護・看護作業を行う病院・社会福祉施設等で、ノーリフトケアを導入した事業場割合 <u>16.9%</u>	令和5年から増加
ガイドライン ^{※1} に基づき高年齢労働者の安全衛生確保に取り組む事業場割合 <u>51.5%</u>	50%以上、又は令和5年から10%増加
ガイドライン ^{※2} に基づき荷主等と連携した措置を実施する道路貨物運送業の事業場割合 <u>87.0%</u>	45%以上、又は令和5年から10%増加
墜落・転落災害防止を含めリスクアセスメントに取り組む建設業の事業場割合 <u>87.2%</u>	85%以上、又は令和5年から10%増加
はさまれ・巻き込まれによる労災防止を含めリスクアセスメントに取り組む製造業の事業場割合 <u>50.8%</u>	60%以上、又は令和5年から10%増加
メンタルヘルス対策に取り組む事業場割合 <u>73.4%</u>	80%以上、又は令和5年から10%増加
労働者数50人未満の小規模事業場におけるストレスチェック実施割合 <u>36.1%</u>	50%以上、又は令和5年から10%増加
各事業場において必要な産業保健サービスを提供している事業場割合 <u>95.5%</u>	80%以上、又は令和5年から10%増加
対象となる化学物質のリスクアセスメントを行い、結果に基づく措置を講じている事業場割合 <u>67.1%</u>	80%以上、又は令和5年から10%増加
熱中症災害防止のため暑さ指数を把握し活用する事業場割合 <u>41.9%</u>	令和5年から増加

※1 高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン（令和2年3月16日基発0316第1号）

※2 陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン（平成25年3月25日基発0325第1号）

令和5年度 島根労働局安全衛生自主点検結果

島根労働局労働基準部健康安全課

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

島根労働局第14次労働災害防止計画の概要

島根労働局第14次労働災害防止計画は、県内の労働災害防止・安全で健康な職場環境実現に向け、**令和5年度から9年度の5か年**にわたり島根労働局や事業者等が目指す**アウトプット指標・アウトカム指標や重点的に取り組む事項**を定めるもの

計画の目指す姿

- 死亡災害の撲滅を目指し、前5年比5%以上減少させ、年平均4人以下とする
- 死傷災害の増加に歯止めをかけ、2027年までに減少させる

アウトプット指標例

- 転倒災害防止に物理的対策・身体的要素を考慮した対策両面から取り組む事業場割合を、R9までに50%以上又は10%増加
- ガイドラインに基づく高年齢労働者の安全衛生確保の取組を実施する事業場割合を、R9までに50%以上又は10%増加
- 墜落・転落災害防止を含めたリスクアセスメントに取り組む建設業の事業場割合を、R9までに85%以上又は10%増加
- はさまれ・巻き込まれ防止を含めたリスクアセスメントに取り組む製造業の事業場割合を、R9までに60%以上又は10%増加
- メンタル対策に取り組む事業者割合を、R9までに80%以上又は10%増加
- 小規模事業場のストレスチェック実施率を、R9までに50%以上又は10%増加
- 暑さ指数を把握・活用する事業場割合を、R9までに増加

アウトカム指標例

- 増加見込みの50・60代・70歳以上の転倒災害を、労働者増を勘案して2027年までに男女とも減少
- 増加見込みの60歳以上の死傷者数を、労働者増を勘案して2027年までに男女とも減少
- 道路貨物運送業の死傷者数を5%以上減少
- 建設業の死亡者数を、15%以上減少
- 製造業のはさまれ・巻き込まれによる死傷者数を、5%以上減少
- 林業の死亡者を発生させない
- 熱中症による死傷者数を減少させる

8つの重点項目

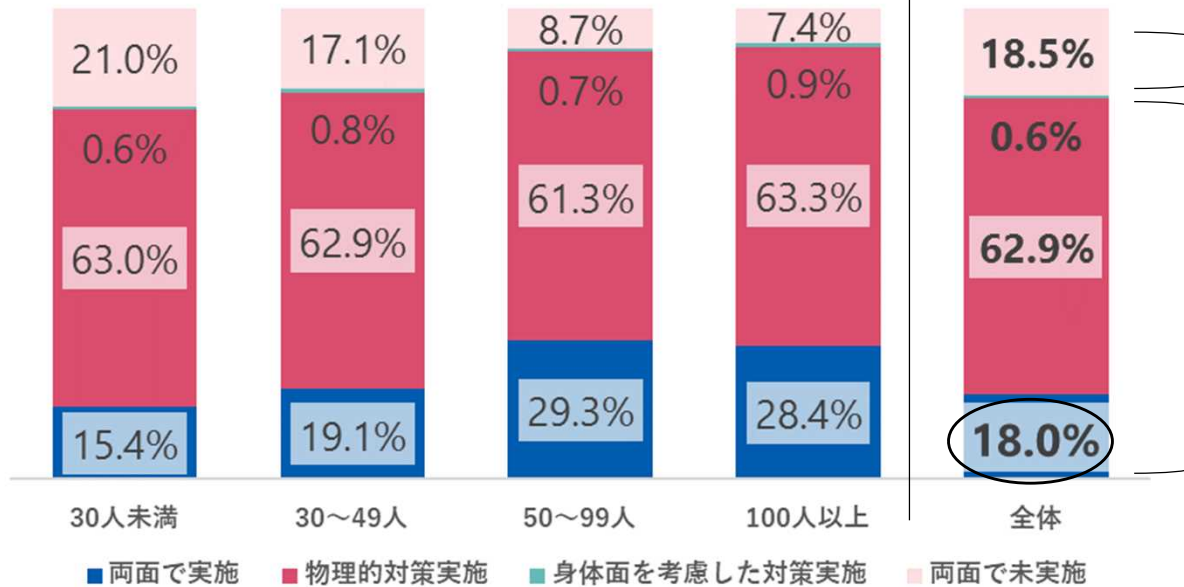
- 自発的に安全衛生対策に取り組むための意識啓発
- 特に中高年齢の女性を中心とした労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進
- 高年齢労働者の労働災害防止対策の推進
- 多様な働き方への対応や外国人労働者等の労働災害防止対策の推進
- 個人事業者等に対する安全衛生対策の推進
- 業種別の労働災害防止対策の推進
- 労働者の健康確保対策の推進
- 化学物質等による健康障害防止対策の推進

令和5年度島根労働局安全衛生自主点検結果（1）

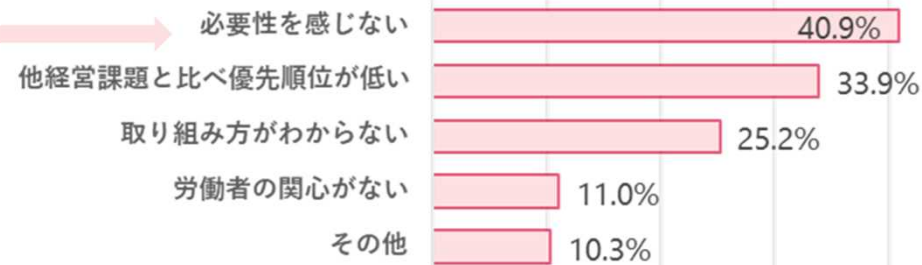
職場の転倒防止対策

島根県内事業者における14次防に掲げる対策の実施状況等を自主点検させ、結果集計したもの。島根労働局から2,630事業者へ送付、1,655事業者から有効回答を得た。（回収率62.9%）なお、労働者50人以上の事業場全数、その他の事業場1/3に送付し、復元倍率をかけ集計している。

事業場規模別・業種別 転倒災害防止対策の実施状況



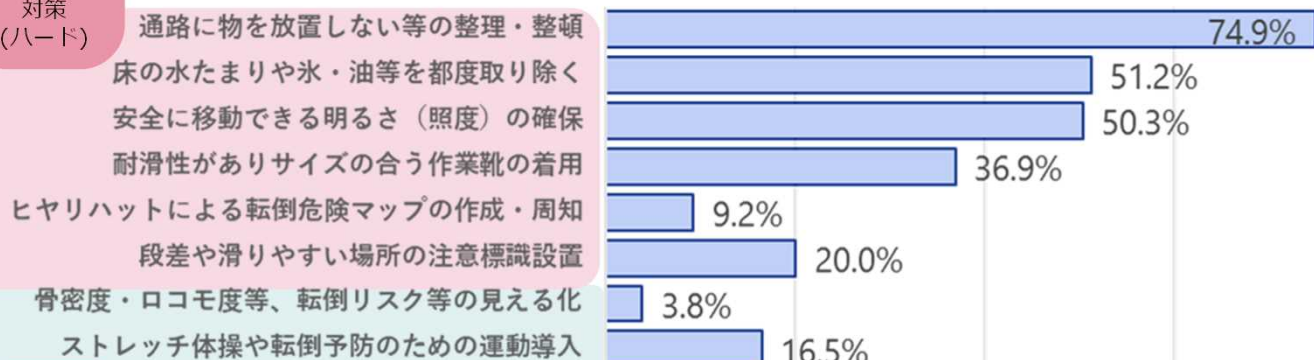
うち 転倒災害防止対策を実施していない理由



- ・ 転倒防止の必要性に関する啓発
- ・ ハード対策、ソフト対策の好事例など、取り組み方の周知
- ・ 特にソフト対策への支援 **が必要**

うち 実施している転倒災害防止対策の内容

物理的
対策
(ハード)



身体面を
考慮した
対策
(ソフト)



14次防の目指す姿

- ・ 死亡災害撲滅を目指し前5年比5%以上減少
- ・ 死傷災害増加に歯止めをかけR9までに減少

関係アウトカム指標

- ・ 増加見込みの50・60代・70歳以上の転倒災害を、労働者増を勘案してR9までに男女とも減少

関係アウトプット指標

- ・ 転倒災害防止にソフト・ハード対策両面から取り組む事業場割合を、R9までに50%以上又は10%増加

重点項目

- ・ 特に中高年齢の女性を中心とした労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進

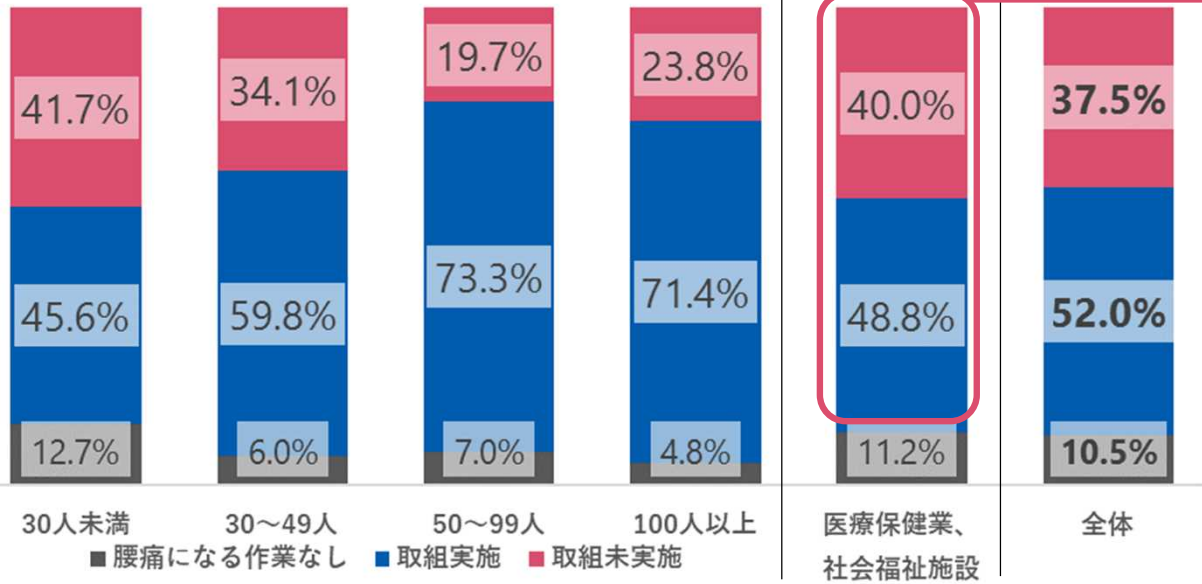
(しまね+Safe協議会等と連携した行動災害防止の徹底等)³

令和5年度島根労働局安全衛生自主点検結果（2）

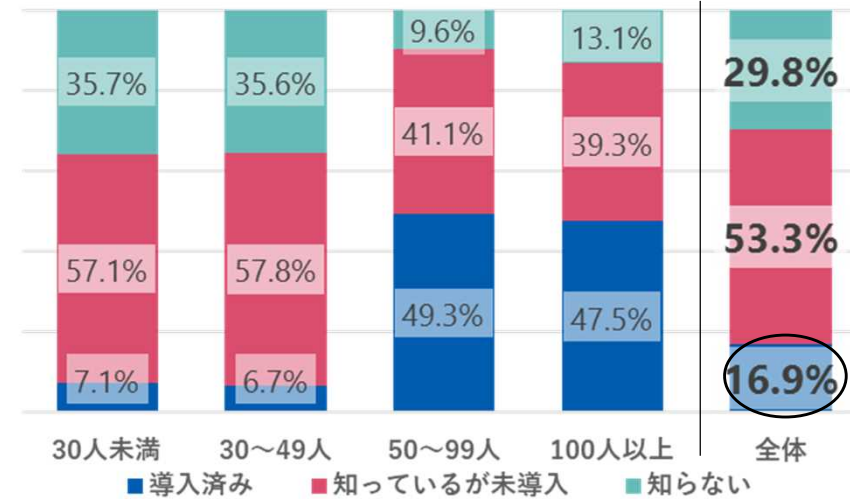
職場の腰痛防止対策

島根県内事業者における14次防に掲げる対策の実施状況等を自主点検させ、結果集計したもの。島根労働局から2,630事業者へ送付、1,655事業者から有効回答を得た。（回収率62.9%）なお、労働者50人以上の事業場全数、その他の事業場1/3に送付し、復元倍率をかけ集計している。

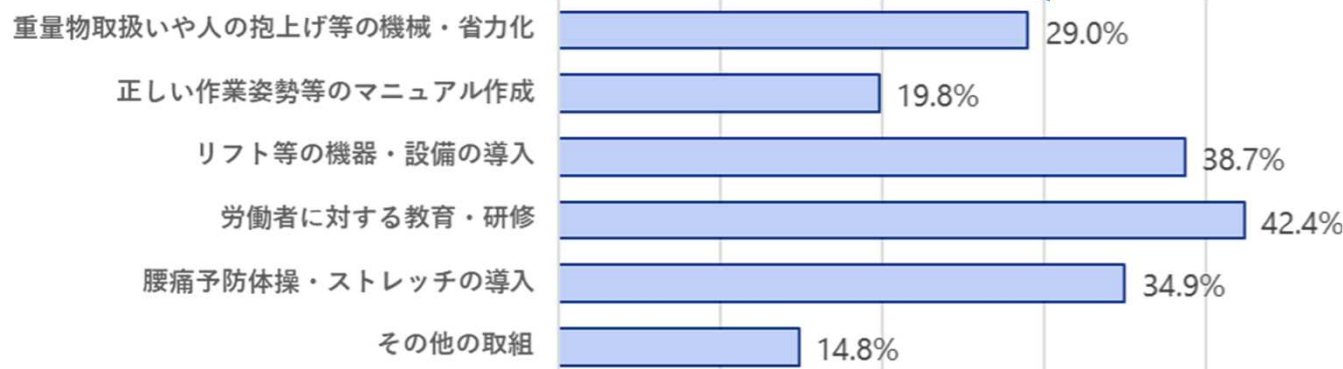
事業場規模別・業種別 職場の腰痛防止対策の実施状況



医療保健業・社会福祉施設のうち
ノーリフティングケアへの実施・認知状況



うち 実施している職場の腰痛防止対策の内容



- ・ 腰痛対策の好事例等の周知
- ・ ノーリフトケアの導入促進 が必要

14次防の目指す姿

- ・ 死亡災害撲滅を目指し前5年比5%以上減少
- ・ 死傷災害増加に歯止めをかけR9までに減少

関係アウトカム指標

- ・ 増加見込みの社会福祉施設における腰痛をR9までに減少

関係アウトプット指標

- ・ 介護・看護作業を行う医療保健業・社会福祉施設のノーリフトケア導入率を、R9までに増加

重点項目

- ・ 特に中高年齢の女性を中心とした労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進

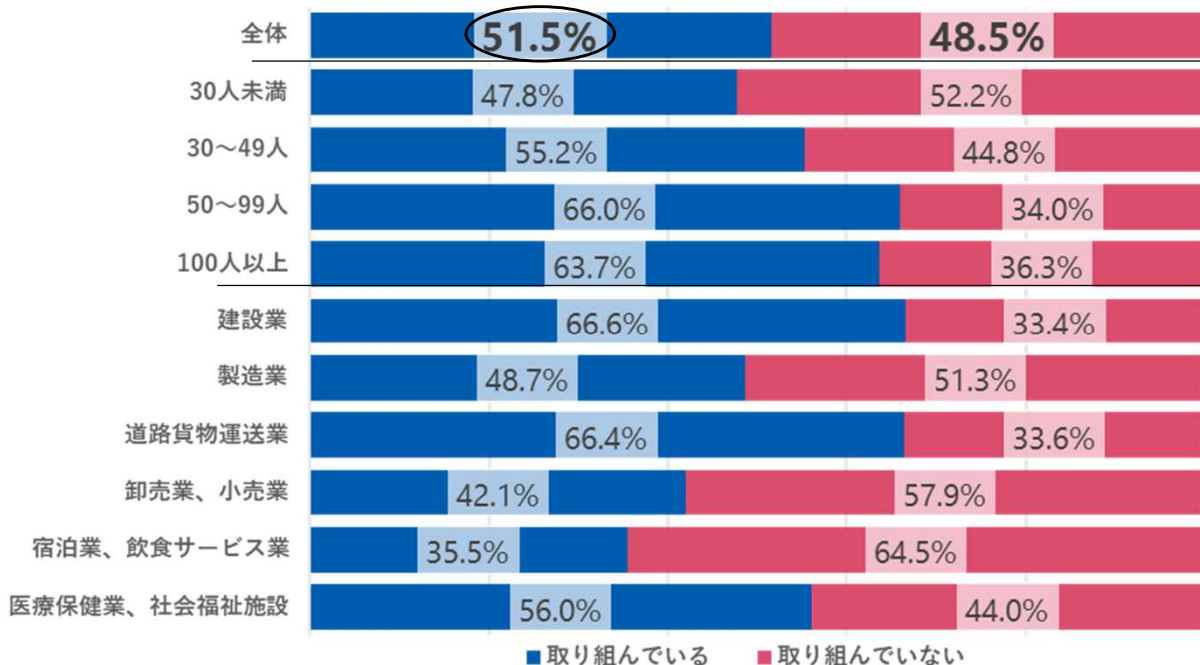
（しまね+Safe協議会等と連携した行動災害防止の徹底等）⁴

令和5年度島根労働局安全衛生自主点検結果（3）

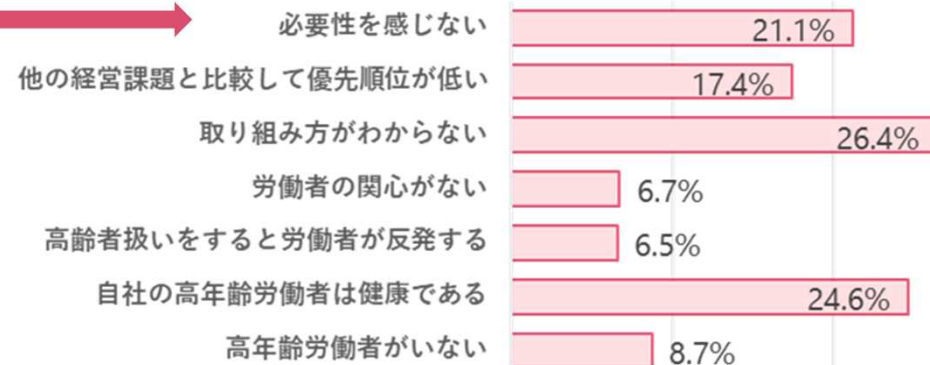
高齢労働者の労働災害防止対策

島根県内事業者における14次防に掲げる対策の実施状況等を自主点検させ、結果集計したもの。島根労働局から2,630事業者へ送付、1,655事業者から有効回答を得た。（回収率62.9%）なお、労働者50人以上の事業場全数、その他の事業場1/3に送付し、復元倍率をかけ集計している。

事業場規模別・業種別 高齢労働者労働災害防止対策の実施状況

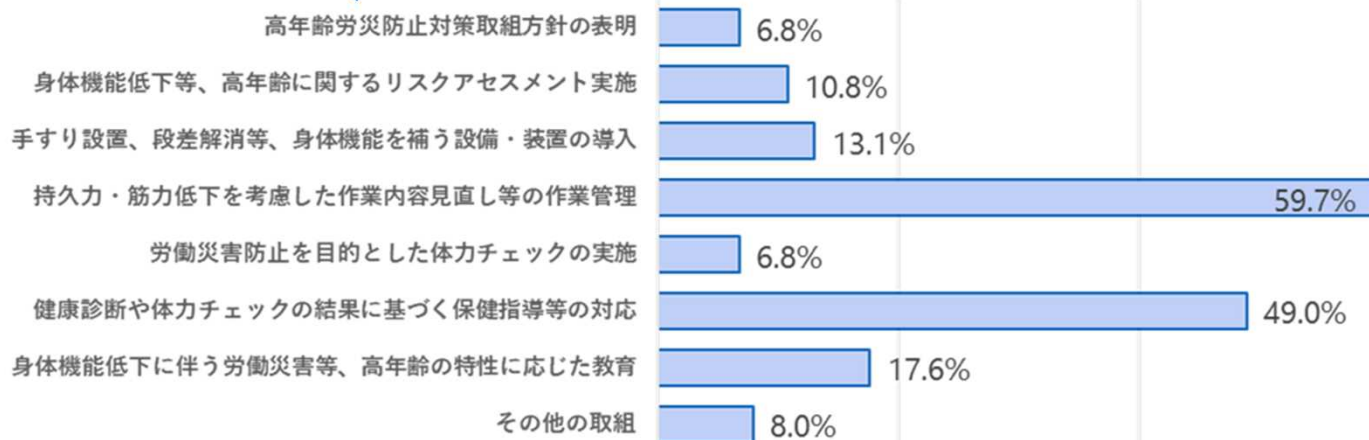


高齢労働者労働災害防止対策を実施していない理由



・ 高齢労働者労働災害防止対策の好事例等、取り組み方の周知 が必要

実施している高齢労働者労働災害防止対策の内容



14次防の目指す姿

- 死亡災害撲滅を目指し前5年比5%以上減少
- 死傷災害増加に歯止めをかけR9までに減少

関係アウトカム指標

- 増加見込みの60歳以上の死傷者数を、労働者増を勘案してR9までに男女とも減少

関係アウトプット指標

- GLに基づく高齢労働者の安全衛生確保の取組を実施する事業場割合を、R9までに50%以上又は10%増加

重点項目

- 特に中高年齢の女性を中心とした労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進

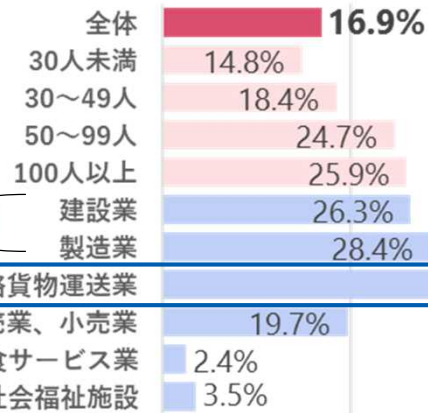
(しまね+Safe協議会等と連携した行動災害防止の徹底等) **5**

令和5年度島根労働局安全衛生自主点検結果（4）

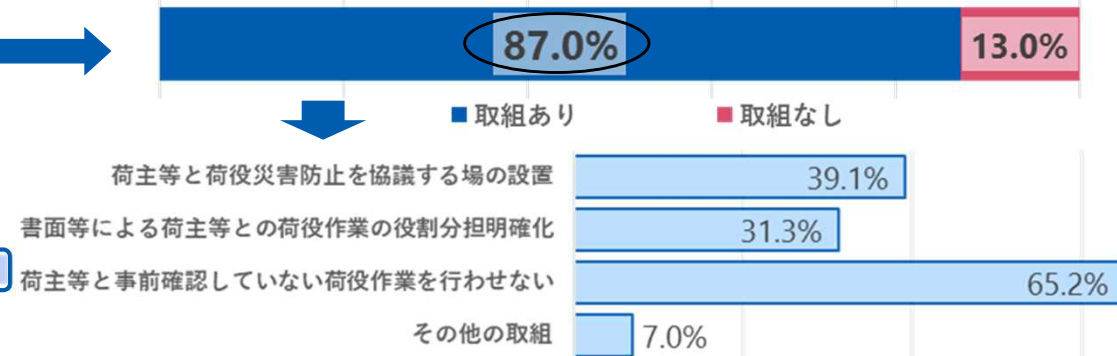
道路貨物運送業における荷役作業時の労働災害防止対策

島根県内事業者における14次防に掲げる対策の実施状況等を自主点検させ、結果集計したもの。島根労働局から2,630事業者へ送付、1,655事業者から有効回答を得た。（回収率62.9%）なお、労働者50人以上の事業場全数、その他の事業場1/3に送付し、復元倍率をかけ集計している。

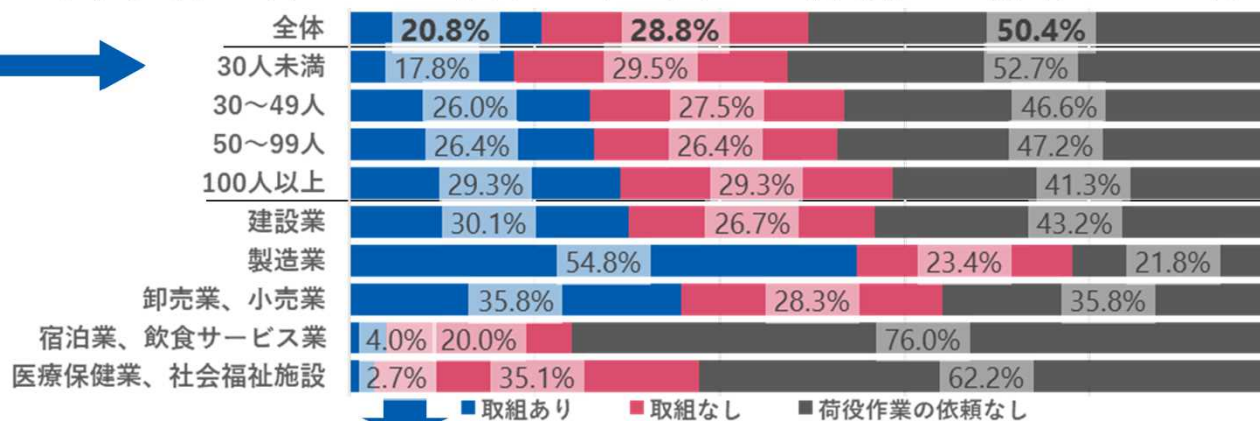
事業場規模別・業種別 荷役安全ガイドライン※の認知状況



陸運事業者が実施する荷主等と連携した荷役災害防止の取組状況とその内容



事業場規模別・業種別 荷主等が実施する陸運事業者の荷役災害防止の取組状況とその内容



・荷役安全ガイドライン※に基づく荷主・陸運事業者双方連携した荷役作業の労働災害防止対策徹底が必要

14次防の目指す姿

- 死亡災害撲滅を目指し前5年比5%以上減少
- 死傷災害増加に歯止めをかけR9までに減少

関係アウトカム指標

- 道路貨物運送業の死傷者数を、R9までに5%以上減少

関係アウトプット指標

- 荷主等と連携した荷役災害防止を行う道路貨物運送業の事業場割合を、R9までに45%以上、又は10%増加

重点項目

- 業種別の労働災害防止対策の推進

(荷役ガイドラインに基づく取組実施の周知・指導等)

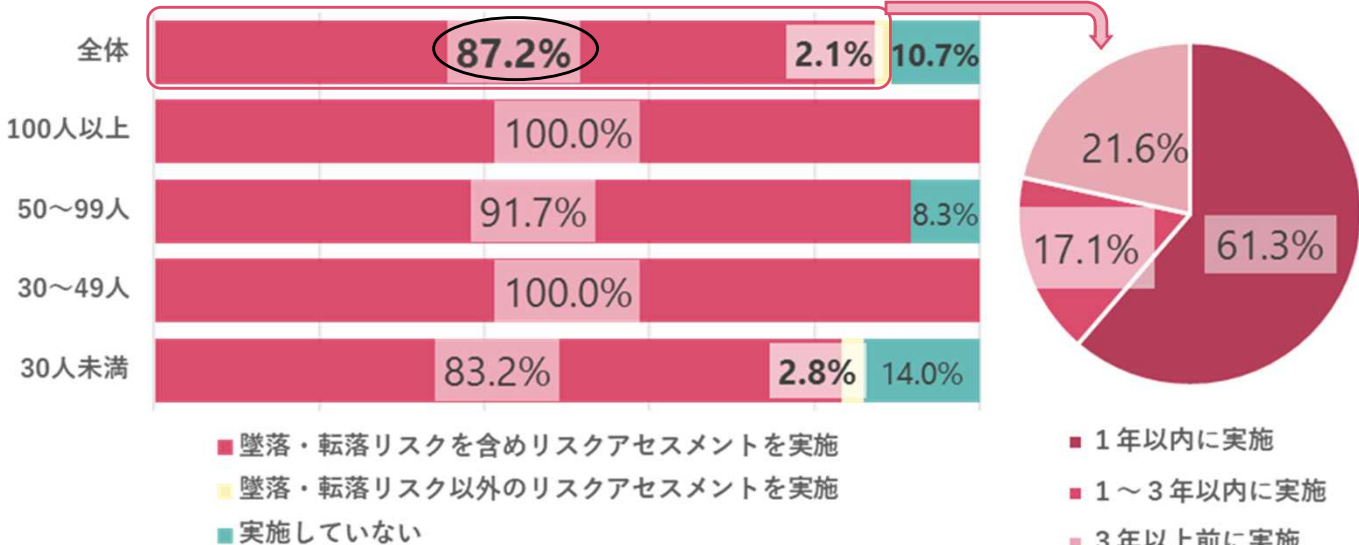
※ 陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン（平成25年3月25日基発0325第1号）

令和5年度島根労働局安全衛生自主点検結果（5）

建設業・製造業における労働災害防止対策（リスクアセスメント）

島根県内事業者における14次防に掲げる対策の実施状況等を自主点検させ、結果集計したもの。島根労働局から2,630事業者へ送付、1,655事業者から有効回答を得た。（回収率62.9%）なお、労働者50人以上の事業場全数、その他の事業場1/3に送付し、復元倍率をかけ集計している。

事業場規模別 建設業における墜落・転落等のリスクアセスメント実施状況と実施の時期



・ 墜落・転落やはさまれ・巻き込まれをはじめ、業種に応じた労働災害防止に資するリスクアセスメント実施の徹底が必要

14次防の目指す姿

- ・ 死亡災害撲滅を目指し前5年比5%以上減少
- ・ 死傷災害増加に歯止めをかけR9までに減少

関係アウトカム指標

- ・ 建設業の死亡者数を前5年比15%以上減少
- ・ 製造業のはさまれ・巻き込まれの死傷者数を、R9までに5%以上減少

関係アウトプット指標

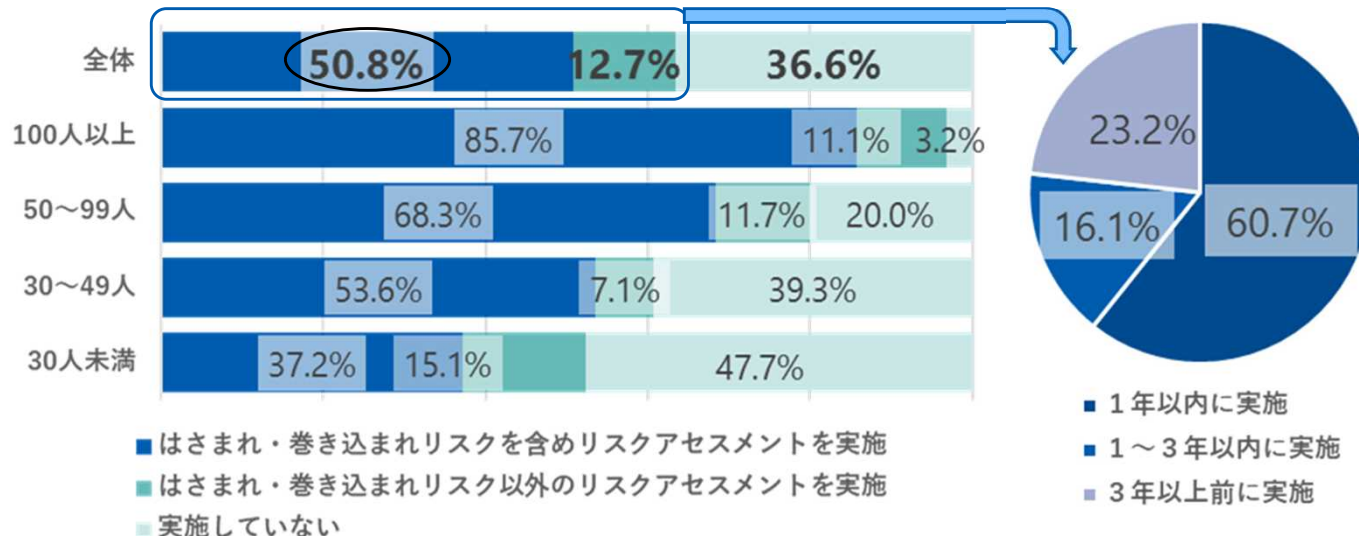
- ・ 墜落・転落防止を含めたリスクアセスメントに取り組む建設業事業場割合を、R9までに85%以上又は10%増加
- ・ はさまれ・巻き込まれ防止を含め、リスクアセスメントに取り組む製造業事業場割合を、R9までに60%以上、又は10%増加

重点項目

- ・ 業種別の労働災害防止対策の推進

（建設業の墜落・転落災害防止の取組徹底や、製造業のはさまれ・巻き込まれ災害防止の取組徹底の指導等）

事業場規模別 製造業におけるはさまれ・巻き込まれ等のリスクアセスメント実施状況と実施の時期

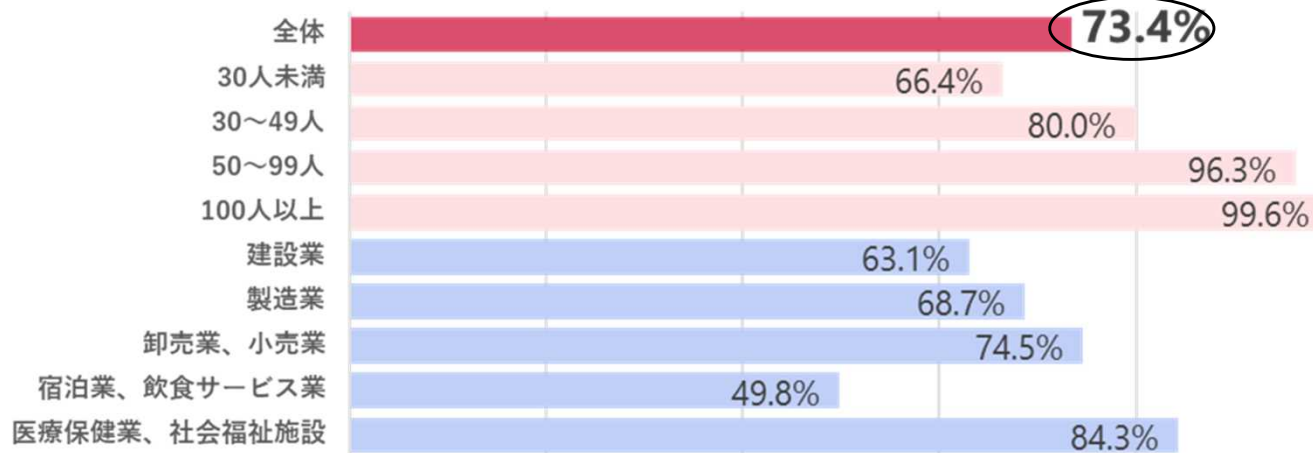


令和5年度島根労働局安全衛生自主点検結果（6）

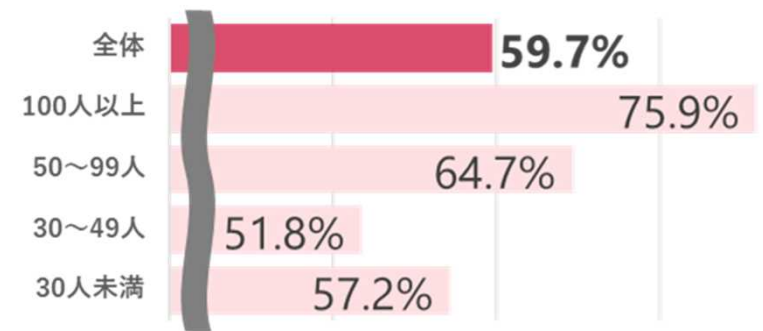
職場のメンタルヘルス対策

島根県内事業者における14次防に掲げる対策の実施状況等を自主点検させ、結果集計したもの。島根労働局から2,630事業者へ送付、1,655事業者から有効回答を得た。（回収率62.9%）なお、労働者50人以上の事業場全数、その他の事業場1/3に送付し、復元倍率をかけ集計している。

事業場規模別・業種別 職場のメンタルヘルス対策実施状況

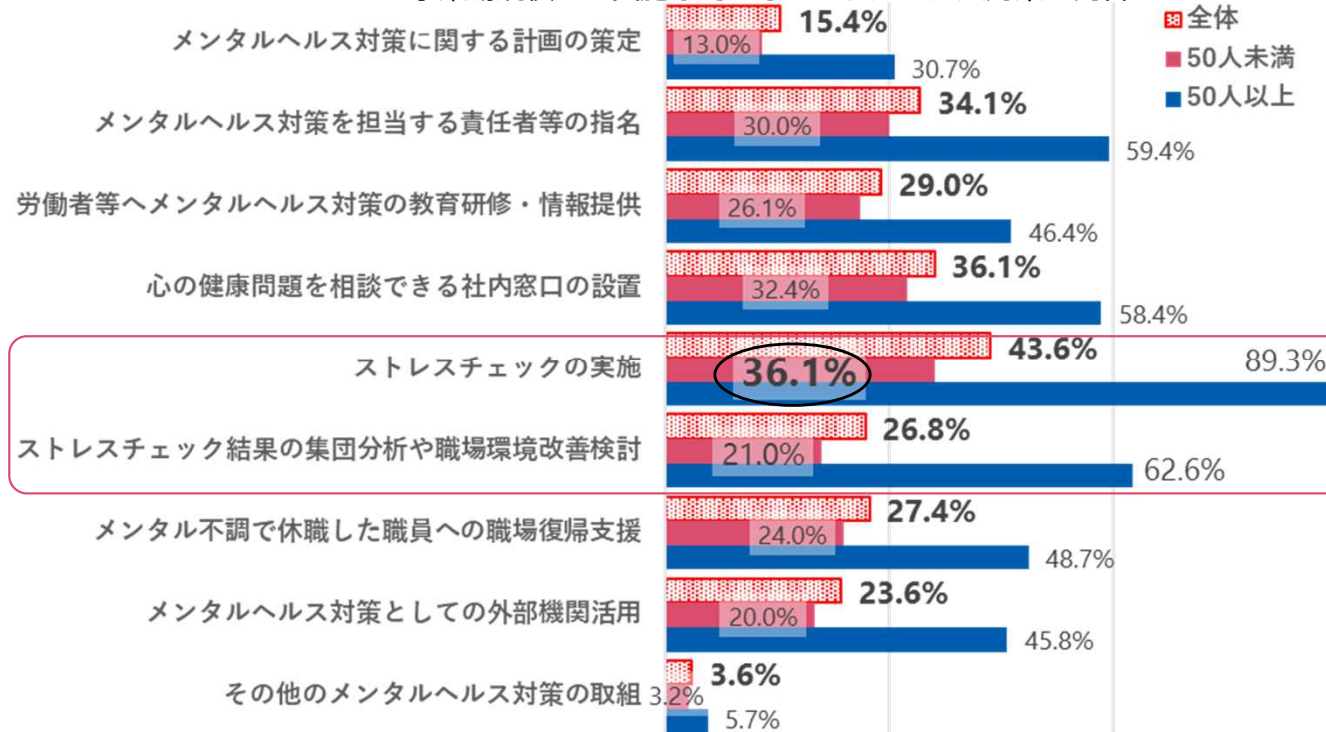


事業場規模別 ストレスチェック結果を元にした
集団分析や職場環境改善の取組実施状況



・ **ストレスチェックや集団分析等、メンタルヘルス対策の徹底** が必要

事業場規模別 実施しているメンタルヘルス対策の内容



14次防の目指す姿

- ・ 死亡災害撲滅を目指し前5年比5%以上減少
- ・ 死傷災害増加に歯止めをかけR9までに減少

関係アウトカム指標

- ・ （指標化困難なため、全国指標で確認）

関係アウトプット指標

- ・ メンタルヘルス対策に取り組む事業者割合をR9までに80%以上又は10%増加
- ・ 労働者50人未満の事業場のストレスチェック実施率をR9までに50%以上又は10%増加

重点項目

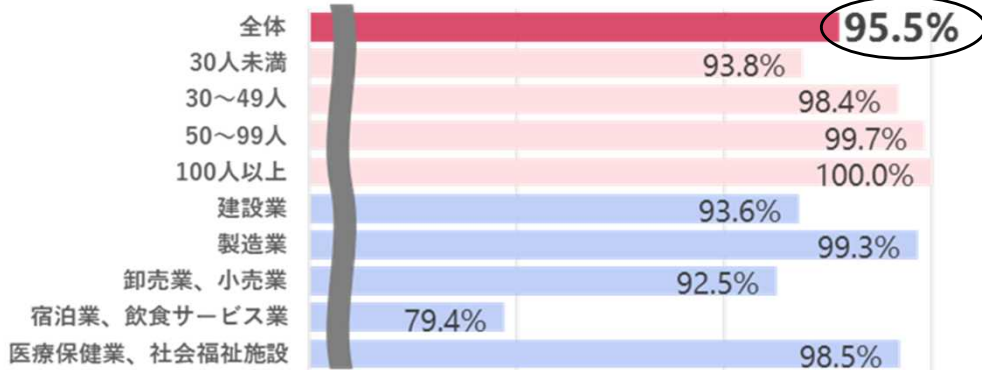
- ・ 労働者の健康確保対策の推進
（事業場への周知指導、産保センターを通じた各種支援等）

令和5年度島根労働局安全衛生自主点検結果（7）

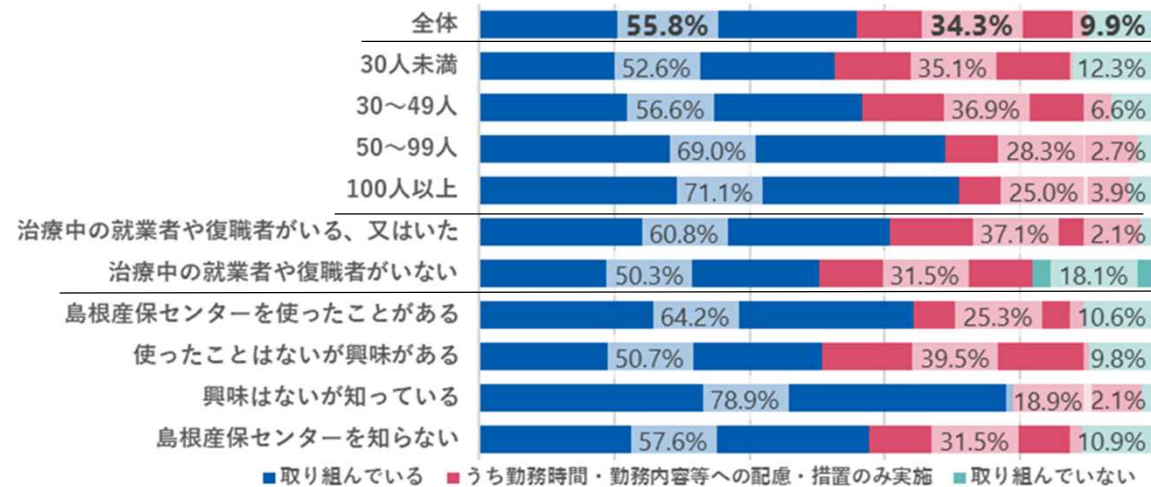
治療と仕事の両立支援など、労働者への産業保健サービス

島根県内事業者における14次防に掲げる対策の実施状況等を自主点検させ、結果集計したもの。島根労働局から2,630事業者に送付、1,655事業者から有効回答を得た。（回収率62.9%）なお、労働者50人以上の事業場全数、その他の事業場1/3に送付し、復元倍率をかけ集計している。

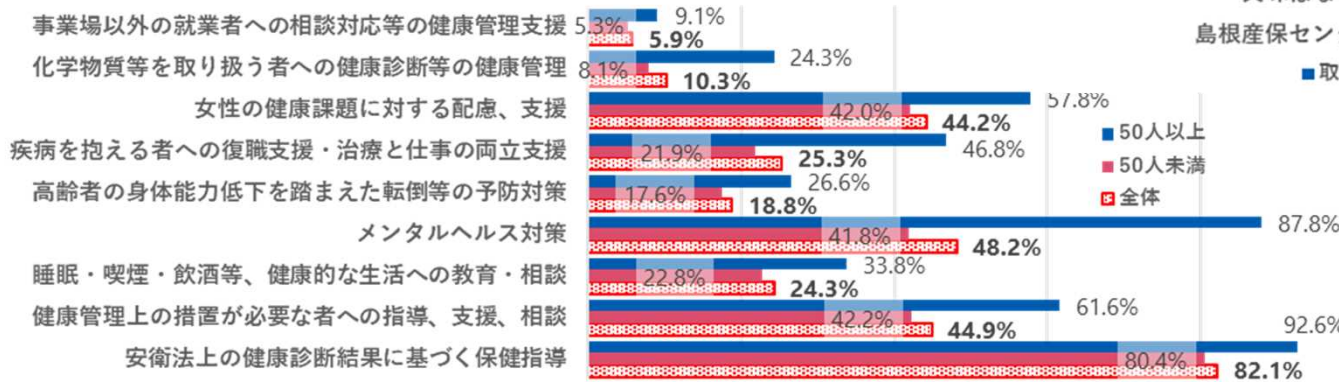
事業場規模別・業種別 労働者への産業保健サービス*実施状況



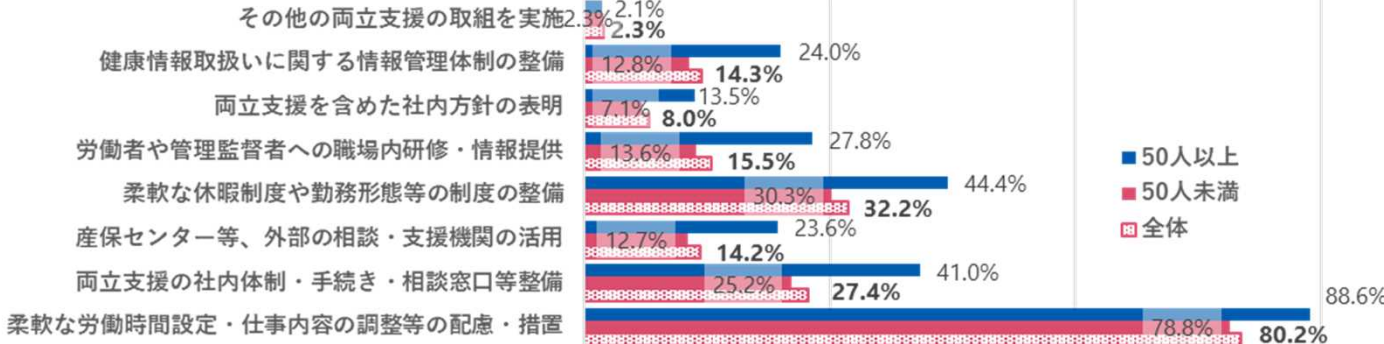
事業場規模別・復職者の有無別・島根産保センター認知度別 労働者への治療と仕事の両立支援の実施状況



事業場規模別 労働者への産業保健サービス*の実施内容



事業場規模別 治療と仕事の両立支援の実施内容



* 安衛法上の健診結果に基づく保健指導、有所見者や要治療者への指導・支援・相談、治療と仕事の両立支援など

・ 治療と仕事の両立支援はじめ、職場の産業保健活動活発化 が必要

14次防の目指す姿

- ・ 死亡災害撲滅を目指し前5年比5%以上減少
- ・ 死傷災害増加に歯止めをかけR9までに減少

関係アウトカム指標

- ・ (指標化困難なため、全国指標で確認)

関係アウトプット指標

- ・ 必要な産業保健サービスを提供している事業場割合をR9までに80%以上又は10%増加

重点項目

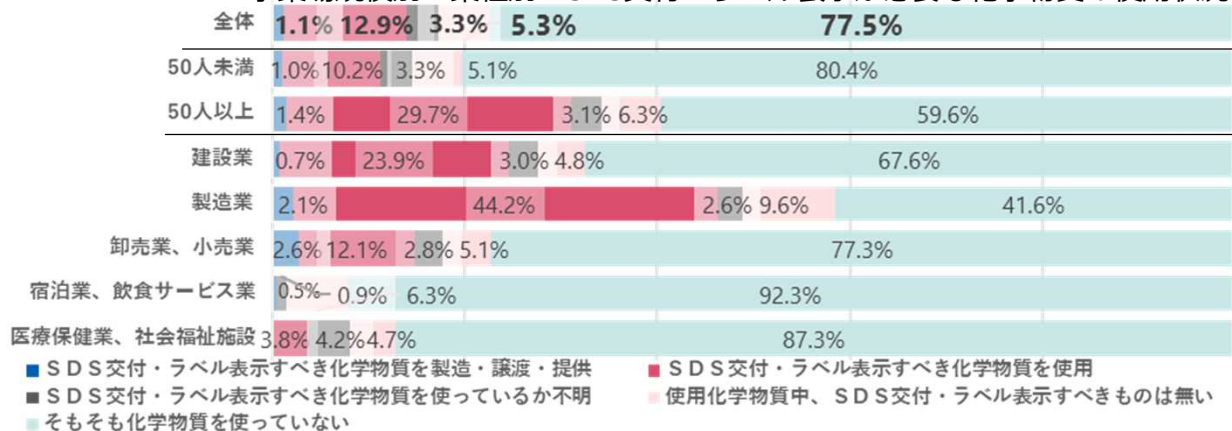
- ・ 労働者の健康確保対策の推進
(事業場への周知指導、産保センターを通じた各種支援等) 9

令和5年度島根労働局安全衛生自主点検結果（8）

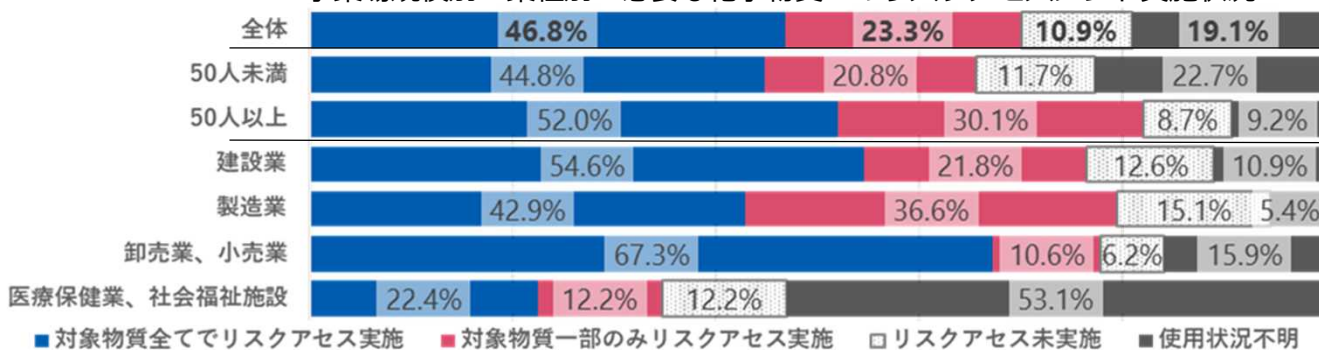
化学物質等のリスクアセスメント実施

島根県内事業者における14次防に掲げる対策の実施状況等を自主点検させ、結果集計したもの。島根労働局から2,630事業者へ送付、1,655事業者から有効回答を得た。（回収率62.9%）なお、労働者50人以上の事業場全数、その他の事業場1/3に送付し、復元倍率をかけ集計している。

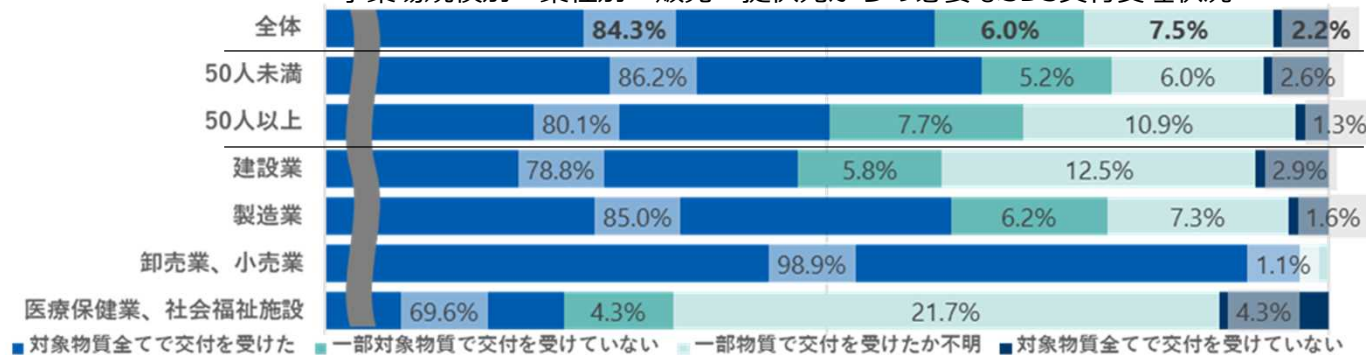
事業場規模別・業種別 SDS交付・ラベル表示が必要な化学物質の使用状況



事業場規模別・業種別 必要な化学物質へのリスクアセスメント実施状況

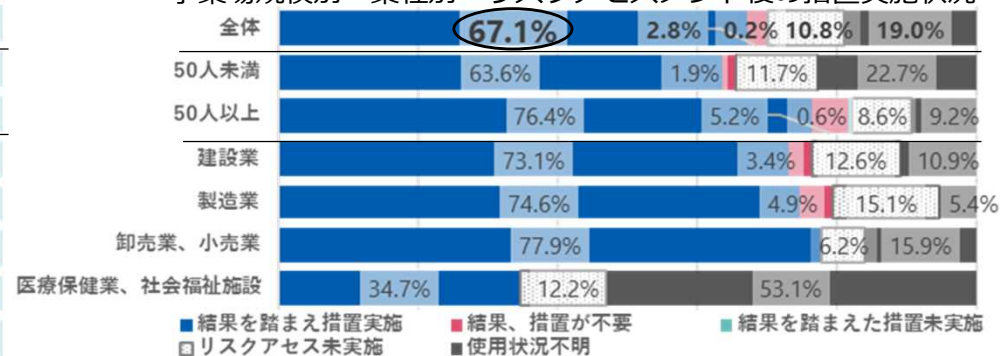


事業場規模別・業種別 販売・提供元からの必要なSDS交付受理状況



※ SDS交付・ラベル表示すべき化学物質を製造・使用等する事業者は、化学物質へのリスクアセスメント実施が必要

事業場規模別・業種別 リスクアセスメント後の措置実施状況



リスクアセスメント後の措置内容



・化学物質の適正管理徹底 が必要

14次防の目指す姿

- ・ 死亡災害撲滅を目指し前5年比5%以上減少
- ・ 死傷災害増加に歯止めをかけR9までに減少

関係アウトカム指標

- ・ 化学物質に関連する死傷者数を前5年比5%以上減少

関係アウトプット指標

- ・ 化学物質のリスクアセスメントを行い、必要な措置を講じる事業場割合をR9までに80%以上、又は10%増加

重点項目

- ・ 化学物質等による健康障害防止対策の推進

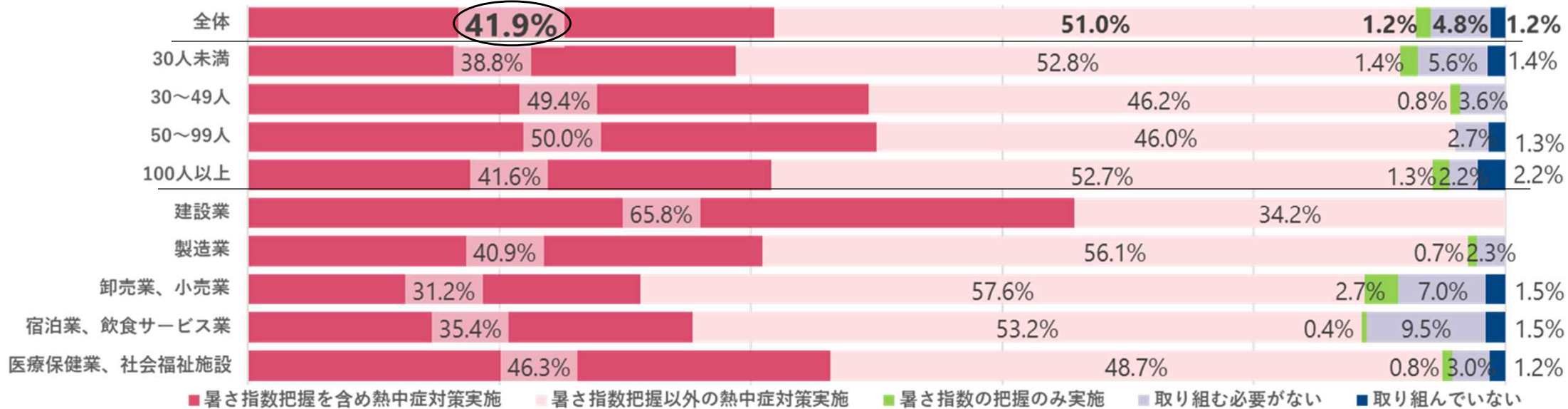
(化学物質の自律的管理等に関する各種指導・支援等)

令和5年度島根労働局安全衛生自主点検結果（9）

職場の熱中症予防対策

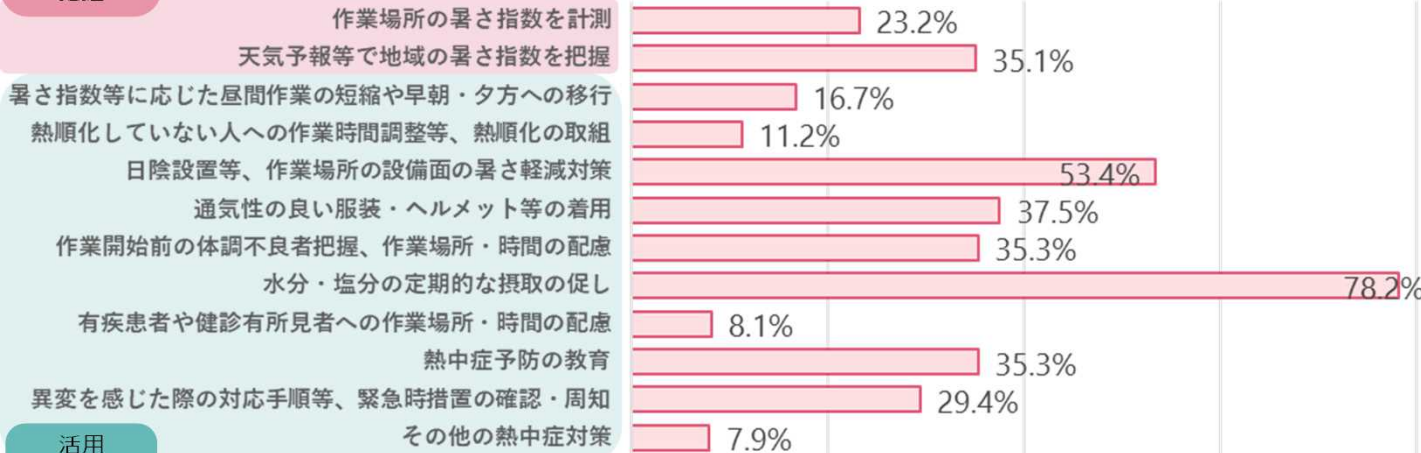
島根県内事業者における14次防に掲げる対策の実施状況等を自主点検させ、結果集計したもの。島根労働局から2,630事業者へ送付、1,655事業者から有効回答を得た。（回収率62.9%）なお、労働者50人以上の事業場全数、その他の事業場1/3に送付し、復元倍率をかけ集計している。

事業場規模別・業種別 職場の熱中症予防対策実施状況



暑さ指数把握

実施している職場の熱中症予防対策の内容



活用

・熱中症予防に向けた暑さ指数の把握と活用 が必要

14次防の目指す姿

- 死亡災害撲滅を目指し前5年比5%以上減少
- 死傷災害増加に歯止めをかけR9までに減少

関係アウトカム指標

- 熱中症による死傷者数を前5年比5%以上減少

関係アウトプット指標

- 熱中症災害防止のために暑さ指数を把握し活用している事業場割合をR9までに増加

重点項目

- 化学物質等による健康障害防止対策の推進

(化学物質の自律的管理等に関する各種指導・支援等)

(参考) 島根労働局第14次労働災害防止計画 アウトプット指標とアウトカム指標 (全体)

アウトプット指標 (新設)

アウトカム指標

(ア) 特に中高年齢の女性を中心とした労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進 (重点対策②)

- 転倒災害防止について、物理的対策と身体的要素を考慮した対策の両面から取り組む事業場の割合を、2027年までに50%以上、又は2023年時点の状況と比較して10%増加させる。
- 介護・看護作業を行う医療保健業・社会福祉施設において、ノーリフトケアを導入している事業場の割合を、2023年時点の状況と比較して2027年までに増加させる。

(重点対策②)

- 増加が見込まれる50・60歳代及び70歳以上における転倒災害を、各労働者数の増加を勘案した上で、それぞれ2022年と比較して2027年までに男女とも減少させる。
- 転倒による平均休業見込日数を2027年までに40日以下とする。
- 増加が見込まれる社会福祉施設における腰痛の発生件数を、2022年と比較して2027年までに減少させる。

(イ) 高齢労働者の労働災害防止対策の推進 (重点対策③)

- 「高齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン」に基づく高齢労働者の安全衛生確保の取組（安全衛生管理体制の確立、職場環境の改善等）を実施する事業場の割合を、2027年までに50%以上、又は2023年時点の状況と比較して10%増加させる。

- 増加が見込まれる60歳代以上の死傷者数を、その労働者数の増加を勘案した上で、2022年と比較して2027年までに男女とも減少させる。

(ウ) 多様な働き方への対応、外国人労働者等の労働災害防止対策の推進 (重点対策④)

- 母国語に翻訳された教材や視聴覚教材を用いる等外国人労働者に分かりやすい方法で労働災害防止の教育を行っている事業場の割合を、2027年までに50%以上、又は2023年時点の状況と比較して10%増加させる。

- 外国人労働者の死傷者数を、その労働者数の増加を勘案した上で、2022年と比較して2027年までに減少させる。

(エ) 業種別の労働災害防止対策の推進 (重点対策⑥)

- 「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」に基づく荷主等との連携に関する措置を実施する道路貨物運送業の事業場の割合を、2027年までに45%以上、又は2023年時点の状況と比較して10%増加させる。
- 墜落・転落災害の防止を含め、リスクアセスメントに取り組む建設業の事業場の割合を、2027年までに85%以上、又は2023年時点の状況と比較して10%増加させる。
- はさまれ・巻き込まれによる労働災害の防止を含め、リスクアセスメントに取り組む製造業の事業場の割合を、2027年までに60%以上、又は2023年時点の状況と比較して10%増加させる。
- 「チェーンソーによる伐木等作業の安全に関するガイドライン」に基づく措置を実施する林業の事業場の割合を、2027年までに50%以上、又は2023年時点の状況と比較して10%増加させる。

- 道路貨物運送業における死傷者数を、2022年と比較して2027年までに5%以上減少させる。
- 第14次労働災害防止計画期間中の建設業における死亡者数を、第13次労働災害防止期間中と比較して、15%以上減少させる。
- 製造業におけるはさまれ・巻き込まれの死傷者数を、2022年と比較して2027年までに5%以上減少させる。
- 第14次労働災害防止計画期間中の林業における死亡者を発生させない。

(参考) 島根労働局第14次労働災害防止計画 アウトプット指標とアウトカム指標 (全体)

アウトプット指標 (新設)

(オ) 労働者の健康確保対策の推進 (重点対策⑦)

- メンタルヘルス対策に取り組む事業者の割合を、2027年までに80%以上、又は2023年時点の状況と比較して10%増加させる。
- 使用する労働者数50人未満の小規模事業場におけるストレスチェック実施の割合を、2027年までに50%以上、又は2023年時点の状況と比較して10%増加させる。
- 各事業場において必要な産業保健サービスを提供している事業場の割合を、2027年までに80%以上、又は2023年時点の状況と比較して10%増加させる。
- 企業における年次有給休暇の取得や勤務時間インターバル制度の導入を推進する。

(カ) 化学物質等による健康障害防止対策の推進 (重点対策⑧)

- 危険性又は有害性が把握されている化学物質について、リスクアセスメントを行い、その結果に基づく措置を講じている事業場の割合を、2027年までに80%以上、又は2023年時点の状況と比較して10%増加させる。
- 熱中症災害防止のために暑さ指数を把握し活用している事業場の割合を、2023年と比較して2027年までに増加させる。

アウトカム指標

(島根県内の指標化が困難なため、厚生労働省指標の達成状況を確認する。)

- 第14次労働災害防止計画期間中の化学物質の性状に関連の強い死傷災害(有害物等との接触、爆発、火災によるもの)の死傷者数を、第13次労働災害防止計画期間中と比較して5%以上減少させる。
- 第14次労働災害防止計画期間中の熱中症による死傷者数を、第13次労働災害防止計画期間中と比較して減少させる。

上記のアウトカム指標の達成を目指した場合、労働災害全体としては、少なくとも以下のとおりの結果が期待される。

- ・ 死亡災害について、第14次労働災害防止計画期間中に撲滅することを目標に、死亡者数を第13次労働災害防止計画期間中と比較して5%以上減少させ、年平均4人以下とする。
- ・ 死傷災害について、増加傾向に歯止めをかけ、死傷者数を2022年と比較して2027年までに減少させる。

(参考) 島根労働局第14次労働災害防止計画

重点項目と具体的取組 (1)

1. 自発的に安全衛生対策に取り組むための意識啓発

・安全衛生対策に取り組む事業者が社会的に評価されるよう安全衛生対策の取組を見える化する制度や導入する事業場の周知。

・労働者死傷病報告に係る報告者の負担軽減や報告内容の適正化、統計処理の効率化等の一層の推進。

・健康診断結果を活用した労働者の健康保持増進の取組を推進するための、関係機関等と連携した「事業場における労働者の健康保持増進のための指針」やコラボヘルスに関する取組の推進。



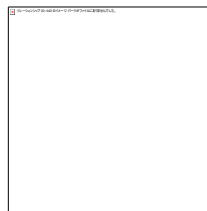
3. 高年齢労働者の労働災害防止対策の推進

・「高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン」の周知啓発。



5. 個人事業者等に対する安全衛生対策の推進

・令和5年4月から、請負人や同じ場所で作業を行う労働者以外の者への、労働者と同等の有害物質等による健康障害防止措置の義務化についての事業者への周知。



2. 特に中高年齢の女性を中心とした労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進

・転倒や腰痛を含む行動災害防止に係るしまね+SAFE協議会や関係機関との連携。

・島根県内の好事例収集・展開や事業場への指導・支援等を通じた積極的な周知啓発。

・冬季における積雪・凍結による転倒災害防止対策に係る関係機関と連携した周知。

・中高年齢の女性労働者に多い転倒災害の発生状況や第三次産業の業界の実態に即した基本的労働災害防止対策の啓発ツールや、アプリ、動画等を活用した安全衛生教育ツールの周知。

・「転倒防止・腰痛予防対策の在り方に関する検討会」における検討を踏まえた必要な転倒防止対策の取組を推進。



4. 多様な働き方への対応や外国人労働者等の労働災害防止対策の推進

・テレワークや副業・兼業を行う労働者の健康確保のための「テレワークの適切な導入及び実施の推進のためのガイドライン」や「副業・兼業の促進に関するガイドライン」の周知。

・障害のある労働者の就業上の配慮の必要性の周知。

・技能実習生を始めとした外国人労働者への効率的・効果的な安全衛生教育のための手法の周知。



(参考) 島根労働局第14次労働災害防止計画

重点項目と具体的取組 (2)

6. 業種別の労働災害防止対策の推進

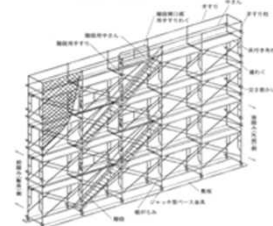
【道路貨物運送業対策】

・「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」を踏まえたトラックからの荷の積み卸し作業に係る墜落・転落防止対策の指導の徹底。



【建設業対策】

・「建設業における墜落・転落防止対策の充実強化に関する実務者会合報告書」等を踏まえた墜落・転落災害防止対策の充実強化。



・「職場における熱中症予防基本対策要綱」や「騒音障害防止のためのガイドライン」の周知・指導。

【製造業対策】

・機械等に起因する、はさまれ・巻き込まれによる労働災害を発生させた事業場への原因究明、再発防止や機械設備の本質安全化等についての指導の徹底。

【林業対策】

・「チェーンソーによる伐木等作業の安全に関する安全ガイドライン」、「林業の作業現場における緊急連絡体制の整備等のためのガイドライン」等を踏まえた安全対策の推進。

7. 労働者の健康確保対策の推進

・島根産業保健総合支援センター等を通じたメンタルヘルス対策の取組の支援の実施。

・ストレスチェック制度の活用の周知。

・健康経営の視点を含めたメンタルヘルス対策、産業保健活動の重要性に関する意識啓発。



・職場におけるハラスメント防止対策の周知及び対策の徹底。

・「過労死等の防止のための対策に関する大綱」に基づく長時間労働の削減のための取組を基本とした取組の推進。

・島根県地域両立支援推進チームの活動を通じた「事業場における治療と仕事の両立支援のためのガイドライン」等の周知啓発や、両立支援コーディネーターの更なる活用の推進。

8. 化学物質等による健康障害防止対策の推進

・化学物質の自律的管理に係る関係法令の指導やクリエイト・シンプル（簡易リスクアセスメントツール）をはじめとした関係情報の周知。

・建築物等の解体等に係る石綿関係法令指導及び石綿ばく露防止対策の推進。

・呼吸用保護具の使用の徹底及び適正な使用の推進。

・「職場における熱中症予防基本対策要綱」の周知・指導。

・「騒音障害防止のためのガイドライン」の周知・指導。

